

令和2年1月28日

蕨市長 頼高 英雄 様

蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議

会長 林 大樹

蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略改定に対する意見について

蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議は、市長より委員の委嘱を受けて令和元年7月17日に発足し、令和元年12月25日まで3回の会議を開催するなかで、本年度で計画期間を満了する「蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「現総合戦略」）の改定について意見交換を交わしてきた。

少子高齢化の進展に的確に対応し人口の減少に歯止めをかけることなどを目的とした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、国において第2期の総合戦略が策定され、地方においても総合戦略を改定し、切れ目ない取り組みを進めることが求められている。市としても、現総合戦略の検証や社会経済情勢の変化を捉え、子育てしたいと思える環境づくり、将来にわたり住み心地が良く活力のあるまちづくりにむけた施策に一層取り組むことが重要であると考えます。

こうした考えのもと、本会議で挙げられた意見について、以下のとおり整理したので、蕨市まち・ひと・しごと創生総合戦略改定にあたって、またその後の各施策・事業の推進にあたっては、各意見について十分に配慮・検討されたい。

【基本目標Ⅰ 安全で安心して暮らせるまち】

- ・令和元年台風第19号による避難の実例・課題等を踏まえ、避難情報伝達・避難所運営など、地域のつながりの力を活かした防災力の強化や、行政、地域、学校などの役割分担をしっかりと行っておくことが重要である。
- ・災害対応の充実を図るため、一時避難所の確保等、民間事業者等との連携を進めることが重要である。
- ・防災対策としてインフラの老朽化対策や、上下水道の耐震化、新庁舎の整備が重要である。

- ・企業の業務継続計画の策定支援について、市と商工会議所で企業向けの基本計画を策定するなど、支援を進めてほしい。
- ・河川の氾濫が想定される際などは、情報の共有など広域的な連携が必要である。
- ・防犯について、防犯カメラの設置や地域の啓発活動など、既存の取り組みを強化するとともに、今後も警察や金融機関、地域と連携して安全安心のまちづくりを進める必要がある。

【基本目標Ⅱ 豊かな個性を育み子どもたちの未来輝くまち】

- ・待機児童対策や病児保育などの保育施策が重要である。
- ・教育センターの活用等によりいっそうの教育力の向上に取り組むとともに、たとえば英語教育への取り組みなど、小中学校における特色ある教育の提供が必要である。

【基本目標Ⅲ みんなにあたたかく健康に生活できるまち】

- ・健康寿命を延ばすため、地域や関係団体、金融機関も含めた民間事業者等との連携による健康づくりの取り組みを引き続き進める必要がある。
- ・市立病院については、将来構想を踏まえ、今後の運営を進めていく必要がある。なお、耐震化や診療科の充実を積極的に進めてほしいという意見とともに、広域的な医療需要や市民のニーズ等を踏まえ慎重に検討を進めるべきという意見もあった。
- ・年齢を問わず働ける場や学べる場など、地域の中で生涯活躍できる環境整備が重要である。

【基本目標Ⅳ にぎわいと活力、市民文化と歴史がとけあう元気なまち】

- ・双子織や河鍋暁斎など蕨の地域資源を、地域等と連携して広めていく取り組みが重要である。
- ・中心市街地活性化基本計画について、計画期間を終えたのちの方向性を示し、更なる取り組みを進めていく必要がある。
- ・にぎわい創出について、空き店舗などを活用し商店街を中心に活性化を目指す、観光を視野に入れて情報を発信するなど、方向性を明確にし戦略的に取り組む必要がある。
- ・蕨駅西口市街地再開発の推進が重要である。
- ・空き店舗化、住宅化が進む駅前通り商店街などについて、商工会議所や金融機関等と適切に連携しながら、店舗や企業を残す取り組みを進めるとともに、様々なイベントを含めた多様な「にぎわいづくり」に取り組む必要がある。

【基本目標Ⅴ 快適で過ごしやすく環境にやさしいまち】

- ・快適で災害に強いまちづくりのため、インフラの老朽化対策、上下水道の耐震化、駅西口再開発事業などに取り組んでいく必要がある。
- ・空き家問題について、様々な事例を参考に取り組みを進める必要がある。

- ・まちづくりにおいて、SDGs、ユニバーサルデザイン、子育てを支援するバリアフリーなどの視点が必要である。

【基本目標Ⅵ 一人一人の心でつなぐ笑顔あふれるまち】

- ・外国人人口が増加するなかで、様々な課題も生じている。多文化共生の取り組みについて、地域や民間事業者等とともに、市が支援や対応を進めていく必要がある。
- ・協働事業提案制度について、引き続き活性化に向けた工夫に取り組む必要がある。
- ・地域の団体や市民活動団体などに加え、企業の地域貢献として、民間事業者との連携等も重要である。
- ・協働やコミュニティの活性化という点からも、コミュニティバスの利便性を向上してほしい。

【その他 全体を通じて】

- ・KPIや数値目標については、社会的変化等を踏まえてより適切な指標に見直して設定する必要がある。